



## 特別レポート

# 採用から定着まで伴走支援に努め 地域企業の経営課題解決に期待

## 金融庁「地域企業経営人材マッチング促進事業」の可能性と地域金融機関の役割

**人**材面で課題を抱える地域企業を支援し「地方への新しい人の流れを創出する」——そのようなコンセプトの下、政府が取り組むのが「地域企業経営人材マッチング促進事業」（以下、本事業）だ。

金融庁の2021事務年度金融行政方針では「REVIC（地域経済活性化支援機構）に整備する大企業の人材リストを早期に1万人規模へ拡充し、地域金融機関等によ

る地域企業のための経営人材マッチングを促進する」と明記されているが、この文言に該当するのが本事業である。その概要や地域金融機関の関わり方を見ていく。

### 「レビキャリア」を構築し マッチングを支援

地域企業経営人材マッチング促進事業は「地方企業でキャリアを活かしたい」と考える大企業の社員を、REVICに整備した「REVIC a

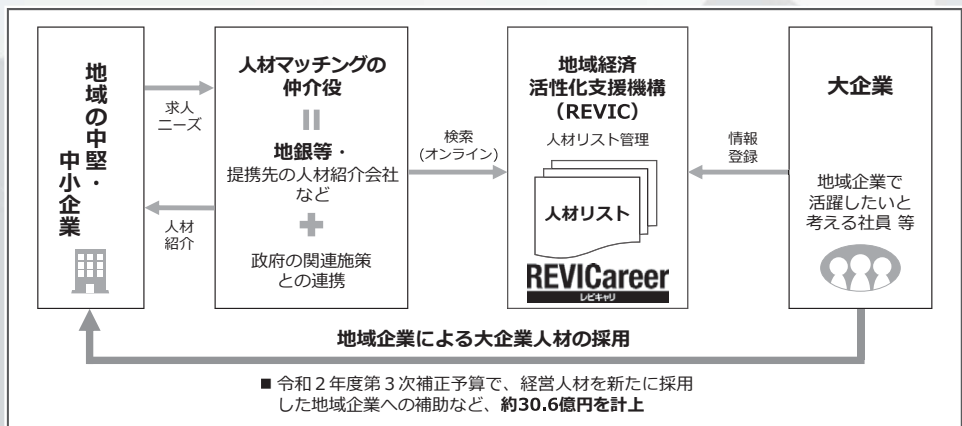
reer（レビキャリア）」という人材リストで管理。人材が欲しい地域企業から相談を受けた地域金融機関が、レビキャリアのリストから適した人材を探し地域企業に紹介する人材マッチングスキームだ（図表1）。

民間の人材紹介会社がこうした人材リストを保有しているのはよく知られているが、政府があえてレビキャリアを作った理由は何か——金融庁監督局総務課人材マッチング推

進室の今泉官親室長は次のように話す。

「2018年の規制緩和で金

図表1 本事業のスキーム



（出所）金融庁資料より

融機関が人材紹介業を手がけられるようになったこともあり、地域金融機関による人材面の支援は進みつつあります。ただ地域企業の経営課題は複雑化しており、地域金融機関も自らの営業エリア内だけで地域企業に適した人材を見つけてくるのは容易ではないでしょう。一方で大企業では近年、定年延長や副業の解禁等が進み、セカンドキャリアや武者修行として地域企業で働いてもよいと考える社員が増えています。こうした両者のニーズをマッチングさせるためスタートさせたのが、『地域企業経営人材マッチング促進事業』です。

「期間限定で地域企業に貢献したい」「役職定年後は新しいことにチャレンジしてみたい」という大企業の社員が対象。民間の人材紹介会社ではあまり取り扱っていない人材のマッチングに力を入れているわけだ。

### 地域金融機関等が 人材を探すスキーム

本事業は、実効性ある人材マッチングスキームとするために3つの柱がある。第1の柱が「レビキャリア」という人材リスト管理システムだ。前述したとおり大企業の社員限定の人材リストをREVIC内に構築した。レビキャリアに登録できるのは、資本金10億円以上または従業員数2000名を超える法人およびその子会社に在籍中の社員のみ。レビキャリアは10月に稼働したばかりだが、すでに金融機関や商社、メー